

令和6年度 第4回 大津市社会教育委員会議 議事録（概要）

□ 日 時

令和7年3月10日（月）13時00分～15時40分

□ 場 所

大津市役所 別館1階 大会議室

□ 出席者

社会教育委員 11名

教育委員会事務局 10名（教育部長 ほか9名）

子ども・若者政策課 1名

□ 傍聴者

なし

□ 内 容

1 開会

2 あいさつ

3 議事

今期テーマ「どの子ども取り残さない地域と家庭の教育力を高める施策の推進について」
に関する調査研究 <現状把握>

（1）大津市の子ども、家庭、子育ての現状について

（2）大津市の学校と地域における活動事例報告

（3）まとめ、意見交換

4 その他

5 閉会

□ 主な質疑・意見等

（1） 大津市の子ども、家庭、子育ての現状について

【子ども・若者政策課】

資料について説明

【会長】

ひきこもりについて、資料2の28-29ページに推計値、そして30ページの困難に直面した経験と支援のところでは、そのような支援がある旨が記載されている。これらを踏まえ、若者

の居場所が必要だというような話をされたと思うが、直観的に思うのは、若者の居場所を作っ
てひきこもりに対応できるのだろうか。学生時代の後輩が2年ぐらいひきこもっていたりした
が、こういった者は1人、2人ではなかった。しかしある時、急に元気になって今は大学の教
員をしている者もいる。果たして、ひきこもりに居場所を作ることがいいことなのだろうか。
居場所づくりとひきこもりは直接結びつかないと思う。それぞれ違うアプローチが必要なの
ではないかと思うのだが。

【子ども・若者政策課】

ひきこもりにはいろんなアプローチがあると思っており、居場所をつくれればそれですべてが
解決できるとは思っていない。今言われた通り、ひきこもりには、ひきこもり始めた
時期、何年も経過してしまった時期と年齢などいろんなレベルがあると思っている。

ひきこもりの方を対象とした窓口を開設しているが、寄せられる相談には、ひきこもりにつ
いて周囲の人は心配をしているが、本人は何も思っていないような話もある。彼らはネットの
中には知り合いがいて話ができる。だから部屋から出なくてもいいのではといった話もあり、
保護者からどうしたらよいものかと相談を受けることもある。また別のケースで、本人も10代
の頃はよかったが、はたちなどの区切りになったときに、自分だけがひきこもっていて皆は成
人式で着物を着たり、就職の年頃になったときに、「このままでいいのか」とふと思われて、何
かできることがあるかと相談に繋がったという話もある。居場所をつくれればすべて解決だとは
もちろん思っておらず、どのタイミングで本人にアプローチをし、そこから1歩踏み出しても
らうためにはどのようなサポートが必要なのかというのは、手探りだと思っている。

現在NPO等で活動いただいている方々にも、こういったきっかけでこの活動に繋がったと
か、どのような支援が必要なのかについて話を伺っている。声を上げにくい方々からの声を聴
くために、そういった支援をされている方々のところにもインタビューなどを行っている。

【会長】

今説明があったように、ひきこもりは、始まったばかりの人や年齢など多様なケースがあり、
1つで解決できる万能薬はないと思っている。同じように、社会適応障害はケースバイケース
であり、どのようにアプローチするかは、活動されているNPOがあるのなら連携し、行政と
してできることを考えていかなければならない。

一方で、居場所づくりの政策は、かなり汎用性が高い政策であり、色々なきっかけになるだ
ろうと思う。標準的で汎用性が高くて、子ども・若者支援の3本柱の一つになるような政策と
それから個別的な課題を抱えている若者に対する政策と複数パターン考えなくてはならない
と思う。

【委員】

ひきこもりに関しての感想を言うならば、視点として、ひきこもりが問題なのかということ

をまずは考える必要があると思う。これだけ在宅でいろんな仕事ができる可能性が広がっている社会になっているのに、「ひきこもりが悪」のようなスタートラインでこの問題をとらえると、自己肯定感を不当に引き下げられた状態でスタートしなければならない人たちが生まれる。また、誰が困っているのか、どこに問題があるのかをフラットに考えたときに、本人が困っているケースと、本人は困っていないけれども家族がおられたり、またその家族が高齢化されているケースなど深刻な状況がある。多様な問題があるけれども誰が困っているのか、何に困っているのか、これからのひきこもりのサポートの視点として、ひきこもりながらも、家から出られない人でも社会に繋がって自分の力を発揮できるような、そういうリスキリングの手立てを社会として持っていけば、その方たちも十分自立できる可能性の幅が広がると話を聞きながら思った。

また、資料中で、市の合計特殊出生率が上がっているという事実を見て、すごいことだなと感動を覚えた。全国的に見ればものすごいことであり、この点については、すごく自信とパワーを持って、子供がこれから増える可能性のある地域としての強みを活かし、日本の中でも先駆けた大津らしい取組みをアピールできるポイントだと思った。

最後の方、政策に関する部分で、「こども」という表現があえてひらがなで書かれているが、今日の資料Ⅰは漢字の「子ども」になっていたりする。その辺の使い分けは綺麗にはいかないものなのか。これはもう、限界なのかもしれないが、どの場面での表現を使うのか、国内でも統一されていない。あえて、意識的にどれを選択して使う場合は、今一度、ルールを持った統一性があるのか確認いただければと思う。

【会長】

合計特殊出生率が、1.35 から 1.40 に上がったことについて、市はどのような分析をしているのか。

【子ども・若者政策課】

出生率が上がった直接的な理由はわからないが、転入者を年齢別で見ると、子育て世代の転入が増えたということがある。ご存じの通り、昨年6月には待機児童数が全国1位になったということもあり、多くの子育て世代の方が大津に転入されていることも、関連するのではないかと考えている。

【会長】

質問した理由は、私は京都市に住んでいるのだが、京都市政分析では子育て世代の流出において失敗をしているとある。

京都市中心部の住宅マンション価格が高騰しており、50 平米 5,000 万円超えとなると子育て世代では購入できない。5,000 万円あれば大津では豪邸が建つといわれて、子育て世代が大津市や亀岡市に流れている。この人口の流出をいかにして抑えるかということで、西京区、右

京区、山科区、伏見区の周辺を規制緩和してマンションを建てたり、市の説明ではタワーマンションを建設すると言ったりしている。

ちょうど今日の午前中、ゼミで京都市内の人口を調べていたのだが、西京区、右京区、伏見区、左京区とて人口が 50 万人を楽々超えていることに学生とともに驚いていた。中心部では人口が減っており、上、中、下、南のそれぞれの区においては 1 区 10 万人を切っているため 4 つの区で 40 万人ぐらいとなっている。要するに、京都市が今後都市計画の調整などをすると人口流出が抑制され、大津市と人口獲得のせめぎ合いになってくると思われる。そういった意味で最近思ったのが、京都府政については、もっと広域で都市計画を立てるべきだということだ。これは京都市だけではなく亀岡市、長岡京市、宇治市、城陽市などの広域で若年世代の居住計画を立てていかななくてはならないと、京都府下での政策を考えている。

一方で、大津市は京都市との関係が密接で、冷静に分析をして政策の協調が必要なところは協調していく必要があるのではと思っている。

【委員】

私には子供が 6 人いて出生率アップに貢献している一人で、色々と補助をいただき本当に助かっている。

非正規雇用が増えているとのことだが、今は最低賃金が上がっており、雇用する側からすると 103 万円の壁がすごく大きい。従業員で能力がある人の時給を上げたくても、家族の扶養に入りたいから、これ以上働けないと言う方が多くおられる。逆に言えば、非正規であっても時給が高いので、正規雇用よりも責任も少なく、多く稼げる非正規の方が気楽でいいという方がおそらく増えているのだろうと思う。今は副業や投資、資産運用を自分でされている方も多く、若い世代の非正規は今後増えていくのではと感じる。私が仕事でいろんな業種、年代の方と接している実感である。

また、大津市は P T A への加入がすごく減っている。大津市は京都市や都会に近いので、考え方が滋賀県のお市町と比べると都市化が進んでいる地域だと感じている。このようなことはデータには反映されていないし、働いている我々世代に対して意見を聞く場が多くあれば、もっと突っ込んだ話ができるのではと思っている。

現在、住宅開発関連の仕事をしているが、最近の物価高で、建築費や人件費が高騰し、今や市内で豪邸が建てられるという時代ではなくなった。早め早めの対策が人口増加にもつながり、良い街にできるのではないと思う。

【会長】

今は我々が若い時に比べると非正規雇用比率がすごく高くなっている。一方で、どんな働き方をしても 103 万円の壁があるので、最低賃金を上げると働ける時間が短くなり、それを補うために従業員を増やしているといった現状がある。いびつな人件費の高騰が起きており、ある職種では、昔とは考えられないくらい人件費が上がっている現状にある。今は調整の時期なの

で、雇用の環境を整えるのは大変なのかもしれない。

このような雇用状況の中で、若者はこういった未来を描いて、家庭を持つようなプロセスに入るのだろうか。非正規であることが不安になるのか、非正規でも大丈夫だと思われる社会なのか。とにかく、安心して家庭を持って子育てができるようにする社会には何が必要なのかということで、先ほども子育て支援の話で津市が行っている施策について説明いただいたが、正規雇用率を上げようと日本中が総合戦略でやっているにもかかわらず、なかなか正規雇用率が上がらない現状について、我々はもう少し詳細に調べないと的確な政策が打てないのではないかと思う。

【委員】

資料2の20ページの子育て家庭の母親の就労状況について、フルタイムが増加しているというのは肌感覚ではわかる。この状況の背景には子供を預ける場所、例えば学童とかそういった施設が良くなった結果、親の就業率が上昇したのだろうか。それから授業料の高騰や高学歴など、裏側には何か受け皿があるのかなと勝手に推測していた。

それからもう1点、恥ずかしながら子ども・若者政策課の存在自体を知らなかったのだが、こういった組織になっているのか。

【子ども・若者政策課】

子ども・若者政策課は、福祉部の中に子供に関する施策を推進する子ども未来局に属し、いわゆる局の筆頭課、各課の取りまとめを行う課としての位置付けである。先ほど説明をした子ども・若者支援計画なども当課が担当しており、その中には、支援が必要な子供のことや虐待対応の案件、それから子供たちに健やかに育ってもらうための母子保健の取組みなど、様々な分野の子供に関する取り組みをこの計画の中に入れ込んでいる。全体としてグリップをしていく扇の要のような立ち位置の課になっている。

現状では、保育園、学童保育についても毎年数を増やしており、受け入れできる子供の数は増えている。とはいえ、先ほど述べたように、津市は待機児童数が全国ナンバー1になっており、まだまだ足りていない。去年も6月通常議会にて、緊急で補正予算を組み、19人規模の小規模保育園2ヶ所を建てることにした。この4月から、一つは商業施設のランチ大津の中に、もう一つは下阪本に保育園ができる予定となっている。

また、学童保育についても手狭になってきているところがあるので、そういったところでは幼稚園の部屋を一つ解放して、学童保育の分室をつくるというような取組みもしている。あわせて民間の学童プログラムの支援もしており、受け入れ先は増えてきている。

【会長】

先ほど出てきた母親の就労状況が50%を超えるという見込みの上で、具体的な施策の特徴は何か出ているのか。

【子ども・若者政策課】

今年度策定中の計画、大津市総合計画第3期実行計画があるが、その中でも重点プロジェクトで子ども政策を掲げている。一つは、就学前児童の教育、保育環境の整備。今申し上げた待機児童解消に向けた取組みや、保育士確保のための取組みなどを目標に掲げている。2点目として、全国的には設置を求められているこども家庭センターのセクションを、今年4月から稼働させていく。これは子供たちの支援を切れ目なく届けることを目的にしたものである。母子保健などは、妊娠期から出産、そして乳幼児健診ですべての子供、或いは保護者に接するセクションであり、加えて虐待なども対応する児童福祉との切れ目のない支援の体制を作る。

先ほど、来年度から子供の関係課が集約され、新たにこども未来部が設置されるとの話をしたが、これまでは、特に発達支援が必要な子供たちに対して、例えば保育園に入る、次に小学校に上がるようなタイミングで支援がどうしても切れてしまうということがあった。切れ目のない支援をし続ける、届け続けるために、情報共有できるシステムを整えて、切れ目のない支援を行うことを柱に、重点プロジェクトとして取り組んでいきたいと考えているところである。

【会長】

要するに、若者のところで一番問題があるかどうかは、委員が言われたように定義次第にはなるが、ひきこもりから始まって、それから、仕事をしているかどうか、それは非正規なのか正規なのかなど様々なケースがある。結婚していない世代については結婚してもらいたいが、結婚は個人の自由なので国のレベルからは何もできない。彼らが結婚して子育てが始まったところからはいろいろな施策の準備ができていくので、そこからは軌道に乗れる。ただ、若い世代がそこで幸せな状態になっているのだろうかということについての問いかけは多分なかったと思う。結局はひきこもっている本人は、誰が困っているかわかってない。本人が困っていなければいいですよということになれば、見捨てる話になりかねないし、これらが社会の問題かどうなのかということについて、子供が生まれてからの政策であったり、妊娠してから政策の重要性は重々わかっているのに補正予算を組んで保育園を作ったりすることができる。

しかし、その前に若い世代が結婚してないという状況が、若い世代として不幸な状態なのかどうか、我々にはわからない。年長者の立場からすると、結婚して子供を6人とか、少なくとも3人以上育てた方が絶対に良いか思っていたりする。鳥取県の片山元知事には子供が4、5人おられて、彼は新聞のインタビュー記事で、子供は3人以上育てたらおつりが返ってきて幸せ度合いが高まるとか言われていた。そのような経験をしている我々世代からすると、結婚は色々あるかもしれないが、結婚して子供を育てた方がいいよと思うが、それが若者からすると幸せかどうかは価値観が共有できていないと思う。我々は親世代とこの価値観を共有していたから結婚してきたが、この価値観の断絶をどのように修復していくかを含めて、若い人たちがそう思うならそれで良いと思ってしまうのか。

人口増大というのは、経済成長の隠れたパワーなので、国の指導者レベルでは問題意識を持

っていると思う。だが地方自治体レベルで考えたときに、国レベルの経済成長を大きな指標とするのではなく、やはり若者自身が結婚したほうが良いのかなとか、前向きな成長に繋がるような仕組みをソフトに作る政策が必要だと思う。

多分、私たちの社会が抱える一番肝心なところの問題は解明できていないが、非正規労働のところに秘密があるかもしれない。市の総合計画でも手探りの状態で、この政策を中止して新しい政策をやりますとか、今までの政策のオンパレードになっている。結局それは不安を持っている有権者に対して言っているだけであって、根本的な問題の解決に繋がっていない。これは大津市が悪いとかではなくて、我々が問題の解決策を分からないままやっているからだと思うので、市としてはこういった対応を取ればよいのか本腰を入れて考えていく必要がある。

一方で、滋賀県は、京阪神の中でも何となく住みにくい所だと感じていた人たちが、今は住みやすいということで、どんどん移住してきている。滋賀県で暮らすのが本当に好きという人達がたくさんいるので、そういうまちづくりのあり方も、地勢的なポジションの取り方もあると思う。

【委員】

結論から言うと父親センターを作ってもらえればと。私は今ひきこもりの子と関わっているが、母親はなんとか対処しようとしていて、父親にも言うのだが、世間体があるので父親からは答えが出ない。父親自身がひきこもりの対応がわかっていない。子供のことに関する子どもセンターや少年センターはあるが、親が勉強するような母親や父親センターがない。子供のことばかりではなく、ひきこもりに対応する方法を学ぶ父親、母親の教育機関が必要だと感じている。親がひきこもりの対処ができないから、学校あるいは教育センター、少年センターに問題がいつてしまったりする。私自身もこれを振り返ってみると、私が正しい判断や正しい答えを持っていたとは思わないが、もっというと学校の先生の教育センター同様のものがあればよいと思う。

【会長】

今の発言は、今回の調査のテーマで、地域と家庭の教育力、地域と家庭、若者が抱えている問題にどう対応できるかという時に、父親が解決するまでの状況を作る方法を考えないといけないということ。

【委員】

何か問題があったら子供のケアとか言うが、いつも少年センター行っている立場からすると、まずは先生のケアをしていただきたい。

【会長】

そこが今回の調査のところであり、子供の未来をしっかりと開くためには、どのような課題

があって、その課題に対応できる先生や教育センターなどを準備していかなければならないと。今の委員の話では、現状は特に父親に理解が不足しているという話なので、特に父親の教育課程について考えていきたいということだな。

【委員】

先ほど保育士の確保について話があったが、給料が安いと思うので、給料面での待遇が改善できたらよいと思う。これは今PTAがなくなりかけている要因の一つに先生の働き方改革があり、夕方以降のPTAの会議に出られない先生がいる。学校側のスタンスとしてもPTAがなくなってもよいというように感じられる。

私の子供は中学生なのだが、部活動の説明会の際、「部活動は、あくまでも学習指導要領にのっとった運営をしているので、子供たちのスポーツの能力を伸ばすとか、そういうことを目的としているわけではありません。あくまでも指導要領にのっとった活動であるため、例えば土曜日、日曜日に遠征がなかったり、もっと強くしたいという思いがあってもそれは叶わないかもしれません」というニュアンスで伝えられた。これは先生が休日に出勤をされても、手当がつかないことが問題だと思う。こういうことは、一般の社会では休日出勤の代休を取得させたり、有給を取りやすくしたりしている。今の20代、30代の方は福利厚生の部分をすごく重要視される。定時に帰らせてあげるというのも大事だが、定時を超えてしまった場合は待遇を改善してあげるというのは、すごく大事なことだと思う。保育士の転職率が高いという背景にはこういった業務体系があると思う。

あと、学童保育の先生は結構年配の方が多からだと思うのだが、中には子どもに対してきつい言い方をされる方もおられると聞く。一般の小学校とか中学校ぐらいの子供をもつ現役の世代の方は、もちろん指導者としてのいろんなセミナーや教育を受けておられることと思うが、こういうところは改善が必要だと感じる。子供が安心して通える環境を作ってあげることが大事だと思う。

(2) 大津市の学校と地域における活動事例報告

【事務局】

資料について説明

【委員】

ひきこもりになることが、取り上げられていたが、ひきこもりになるきっかけがあったと思う。説明の中にもあった子ども・若者支援計画の策定に参加したが、その時に子供たちに向けたアンケート中で多く出た意見が、「自分の意見を聞いてもらえない。言ってもそのままだからもう言わない」というような、学校の中できちんと相談対応してくれないという声がたくさん寄せられていた。私たちも自分たちの活動の中で、子供たちから電話を受けているのだが、学校の先生は忙し過ぎて意見を聞いてもらえないからと私たちのところに電話が掛かってくるケースがたくさんある。ひきこもる若者たちにも様々な要因があるかと思うが、最初のひきこもるきっかけ、あるいは学校に行けなくなるきっかけのところで、少し話を聞いて欲しいことなどを気軽に相談できる場所、安心して相談できる場所が、やはり学校の中に足りていないと思っている。そこに対応できる先生も非常に忙しく、なかなかそういった相談場所がつかれないという中で、地域学校協働本部という組織は、地域の方々が学校に定期的に来て、子供と地域の大人とが顔なじみになり、子供の様子がいつもと違うと思えば地域の方が声をかけてくれる。先生は忙しいけれど地域の方が私のことを見ていると子供が実感できることがすごく重要だと思っている。この協働本部が大津市内すべての地域で設置できればよいとすごく期待している。

もう一つは、この家庭教育支援チームのことだが、例えば私が作りたいと言ったときに、自分の知り合いの保育士や看護師などを集めて作りましたというだけなのか。手続き上のことがわからないので教えていただきたい。

【事務局】

家庭教育支援チームについては文部科学省で登録を行うこととなるため、市及び県を通じて登録いただくということになる。

認定という形で一定の条件があり、その条件をクリアできて登録となる。検討されるということならば相談いただければと思う。

【委員】

こういうことを広く周知すれば、チームを作りたいという方も多いかと思う。県の家庭教育支援養成講座のようなものもあるが、受講してもその後どうしたらよいかと感じてしまう。チームという形で集約されて、地域やコミュニティセンターと相互に子供や家庭のことを情報共有できればより良くなるかと思う。

【事務局】

学校や地域の方々の一体化という中で、家庭教育支援チームというものがあるかと思う。すべてが包含された形で進められればと思っている。

【会長】

関連するところは最初の議案の最後の資料だが、計画を策定するにあたって、おおつみらいミーティングは1回だけ開催したということか。こうしたおおつみらいミーティングや藤尾学区での子ども会議は、国がこうしたことをやりなさいと旗を振っている。愛知県の新城市は、子供や若者の意見で実施する事業を数百万円ほどの予算でやっていたし、2、3年前には、新潟県の湯沢町で少年議会を開催し、予算は40万円ほどであったが、若者市長や若者議長を決定する。選挙から行って、予算の中で啓発活動などの事業を実施していた。そのような活動を総務省が18歳選挙権もあり旗を振っており、それをどういうふうに行行政が受け止めるのかということが大事である。

今、大津市の議会は若い議員も増えており、うまく首長と議会で調整をして、若者の意見をしっかりと尊重してやりましょうよというような学校づくりを、例えば地域学校協働本部の中でできると若者の自己肯定感が高まっていくと感じている。

さきほどのひきこもりの問題もそうだが、社会全体が誰も聞いてくれないという失望感を若者に与えるような社会になり、その中で、ナイーブな人が外に出て行けなくなったのかもしれない。そのようなことがないように、ひきこもってしまったからの対策だけではなく、その前に、一人一人の子供が、力強い市民として生きて行けるような場をどのようにつくっていくのか。地域学校協働本部の中で意見を言ったり、考えられる場を作ったりというだけでも全然違うと思う。子供自身が考える場を作ったり、意見を受け止められる地域学校協働本部を作ったりするというのが、地域における家庭の教育力、地域の教育力の涵養という点で重要なポイントになるかもしれない。となると、どういう風な学校を作り、子供や若者が成長していくのかということについて、共通のビジョンを持った方がいいと感じた。地域の人たちが学校に行って、昔ながらの遊びを教えたりもすることで地域への愛着心や地域の文化についての興味、関心、知識を高めるというところにとどまるのか。さらに若者が地域の一員として意見を聞いてもらえるし、自分が一人の人間として何かやることができ、そういう場所にできるのか。それは、例えば藤尾学区だと、地域の中学生、高校生が手伝い、下級生の面倒を見てあげる。その姿を見た小学生は中学生、高校生になったら手伝ってやろうという思いになると感じている。そのような、良きシーンの好循環を作るような工夫を学校と地域が協働して作っていくということ、地域学校協働活動にはそういった可能性があると思う。

【委員】

雄琴小学校の学校運営協議会の会議に出席した際に、不登校者がいないというお話を聞かされた。以前は少し荒れていたが、先生方が子供たちの話をしっかり聞いてあげた結果が出たの

かと思う。

また学校で進められているのは、40分で授業を終わらせるということで、授業時間が足りなくなるのではなく、間延びした時間を無くし、集中した時間の中で子供たちも勉強についているとのことであった。他の学校と比べてというところはわからないが、先生にも時間的な余裕ができてよいと感じている。

他には、担任がすべての教科を教えるのではなく、一つの教科を中学校のような形で教える専科教員がおられるため、担任の余裕もできている。

また、子供に足りない物は学校で補充してあげるということで、忘れ物をした時などは学校の物を使わせてあげている。そのような形で進めていくと、優しいまちづくりができていくのではないかと思う。藤尾学区ではきっちりとした活動をされているということで、私の学校区ではあまりできていない状況にあるが、子供たちで考えたり、活動されているからできているのかと思うし、そのような中でも先生方が頑張ってくれている。先生方のやる気でこんなに違うのかと感じている。

【会長】

そういった意味では、今こうして地域学校協働本部ができたり、学校運営協議会がたくさんできたりしている。そのような中で、連携しながら、どのような学校にしていくのか、その地域にとって必要な教育を学校と地域とで作っていくことができるかということが課題だと思う。そうとなれば、地域学校協働本部に対する支援が必要であり、この協働本部の担い手になるような人たちをいかに増やすのかという、今いるまちづくりの担い手の人たちだけをお願いするのではなく、参加してもらえる裾野をいかに広げるかということが必要だと思う。その部分が強くなないと、充て職で役員が来てくれるだけというのは本部の維持が大変だと思う。何か共同研修の場があって、新しく地域学校協働本部に入った人たちの基礎研修会を地域全体や滋賀県全体でやりますとかがあれば全然違うのかと思う。裾野を広げることと、担い手となってくれた人たちにいろんな支援を行うことが必要だと思う。

【委員】

うちの学区（雄琴）では、子供たちがどのような子供になってほしいかということで、とにかく地元を好きになってもらうために、地元の見晴らしの良い場所に連れて行くなど、良い経験ができる場所を出し合っている。

一つ残念に思うのは、スクールガードの予算がなくなったという話があったと思うが、そのあたりは社協など他団体と協力できないかと考えている。

学校からは、こういう方に来てほしい、こういう話ができる人に来てほしいという依頼があるが、このあたりは今までやってきたことが私の地域では実を結んでいるのではないかと思う。

【会長】

今の話は、地域学校協働本部を作って、教育の機能を地域で担ってもらうわけだから、地域にも、何か役割を果たしてもらう。それは、外注化やコストを安くすることが目的ではなく、一緒に地域をつくっていくということが目的のはずなので、間違えないようにしていかなければいけない。

【委員】

このことは良いことだし、どんどん進めて欲しいと思う。ただ、いじめの問題を学校運営協議会で話せるのかということだ。例えば、いじめがあったということは、個人やその家庭のことで、その家庭はその地域の中にある。地域でもしそういうことが起これば、地域もこれから責任を持っていかないとならない。だからそういう意味で地域をうまく使うということもこれから必要なのではないかと思う。

【会長】

まさにいじめの問題は人権問題なので、傍観しないことが正しいということをしっかりと地域の大人が示さないといけない。

【委員】

前半の議題の中で、結婚ができないという話題があったが、初婚年齢が平均 30 歳以上になっているということで、子育ての費用が高い、高齢だから産むのが嫌だというアンケート結果が出ている。そもそも 20 代の若者に、子育てにいくらかかるのか、いくら教育費が必要なのかが明確にわかってないと思う。大津市、国や県などがいろいろと支援をしていると思うのだが、そもそも生涯、子供が大学に入るまでに一人当たりいくらかかるのかを若者たちは知らない。お金がかかるとテレビで言っているが、子供や若者たちは結婚するにもお金がかかるし、子育てをするのにもお金がかかるという認識が、少子化の要因になっているのかなと思っている。だからその辺はやはり市として、県として、国として、ある程度そういう情報を出した方がよいのかなと。こういう助成をしているので、これぐらいの負担しかありませんよというのをアピールできれば、大津市の人口も、子育て世代の方々の転入も増えてくるのではないかなと考えている。あと私自身、スポーツ少年団の指導者でもあり、保護者の方といろいろと接する機会があるのだが、スポーツ少年団に預けたら、子供を 3 時間は見てくれるという保護者が非常に多い。また、子供たちの間でも、この子と一緒に練習するのは嫌だとか簡単ないじめがあったりするが、それはその時に対応している。いじめを訴えている子供の意見を聞いた上で、指導者がいじめている方の子供たちを全員集めて、理由は言わないが、この子と一緒に練習するのはどうなのだと、子供たちの気持ちを聞いた上で指導している。いじめを大きくするのではなく、できるだけ事前に防ぐようには心がけている。過去に保護者が自分の子供だけの意見を聞いて訴えられて話が大きくなった事案も県内であったため、指導者には、そういったことにならないように日々子供たちと接して、子供たちの意見を聞きながら、保護者にしっかりと話

しをしていこうと指導をしている。そういったことが大切かなと思っている。保護者の方にもいろいろな考えがあるため、一概にいじめ、ひきこもりの問題だけなのかなというのが昨今考えるところであり、今後はそういう形で開かれた市の情報体制に持って行ってもらうとありがたい。

(3) まとめ、意見交換

【委員】

私も学校運営協議会に入っており、放課後支援に行ったりもしている。子供が小学校のころは学童保育に入れていて、会長もしていた。その頃の学童は保護者同士の繋がりがすごくあったと思う。あの頃の学童はまだ公設民営で、保護者が運営していた感じで、学童の先生のサポートのため、親同士で話し合っバザーを開くとか、そういった親同士の繋がりが交流があった。そういったところで親同士が子供のことを話し合う場があったなということをしごく思っている。割と、そういう親同士の繋がりは強かったのだと思う。そういう繋がりが今だんだん薄れてきて、今運営協議会に入っているメンバーも町内の団体長の集まりになっている。どこへ行っても同じメンバーばかり、70歳、80歳になっている人ばかりがそこに集まっており、後継者がいないという状況にある。各種団体の活動も参加せず、さらには自治会も辞めますという話にもなっており、後継者になる現世代の親を引っ張っていく必要があると思っている。地域での大人同士の繋がりが減って、それを何とかしないといけないと感じている。今は、子供を引っ張りこむことで、地域の文化祭などに親子で参加してもらえたらと。何かそういう親子を巻き込んで、親同士を何とか引っ付けて、その組織に入ってもらえるようなことをやっていかないといけないと思っている。

【会長】

すごく大事な話だと思う。地域学校協働本部を作ったとしても、地域の方に普段から世話になっていて、その上に来てもらっているということになる。私の子供の小学校もそんな感じであった。地域団体のそれぞれのところがもう精一杯にやっているのに、学校運営協議会にも来ていただいて、学校がアンケート結果とかを出しても、有益なレスポンスがなく、結局、形骸化してしまう。学校に任せますという感じでは駄目だ。学校がアンケート結果を出した時に、いや、これはこう違うとか、地域側から意見を言ってもらえるような状況を作る必要があると思う。学校側からすれば少し面倒なことかもしれないが、それであってこそ、初めて地域学校協働本部がしっかり機能している状況だと思う。言われたように、いろんな活動を通じて親同士をぶつけて、次の時代の地域の担い手をどう育てていくかという課題に我々が直面しているのだ。多分それが地域と家庭の教育力という点で弱体化していると思う。以前なら、不良少年に対してでも、地域の親が話をつけておくなどいろいろあったと思うが、そういうような機能もなくなってきて、暴走するものを暴走するとこまで暴走させてしまうような社会になってしまっている。地域の中における担い手づくりに繋がるようなきっかけというのは、保護者の集いであるので、きちんと着目をして、地域と家庭の教育力を高めるきっかけを大事にするという視点が必要だと思う。

【委員】

幼稚園の方では、コミュニティ・スクールにはしていないのだが、いろんな幼稚園でいろんな地域の方々に関わっていただいて、子供たちの生活体験が豊かになっているなど感じるものがたくさんあった。次の人材を育てることが大切だとの話ではあるが、確かに関わっていただいている方は高齢化してきているとは感じる。子供たちといろんな世代の方に関わっていただくことが豊かな体験に繋がるというふうにも思っている。

また、子育てをされている保護者の中には、昔とは違って両親ともに仕事をされているという家庭が幼稚園の中でも増えている。役をして関わっていくことは大変だが、地域のそういった方々に関わっていただくところへの参加はしたいという思いを持たれている保護者もおられる。今は地域の方に支えてもらう世代なのかもしれないが、今温かく地域の方々に関わってもらった経験をもう少し年齢が上がってきたときに今度はお返しする側で関わっていくという、よりよい循環が生まれてその地域が回っていくと良いと思う。子供たちも地域の方々に親切にしてもらい、温かい気持ちで大きくなっていくことで大分先になるかもしれないが、中学生ぐらいになったら地域のボランティアとして力を発揮できるような場面が出てきたりして、自己肯定感を持ちながら関わっていけたり、理想にはなるがよい循環ができればよいと思う。

【委員】

委員から学校の様子をお話いただいたが、先生方はすごく忙しく、勤務時間が終わっても黙々と仕事をしており、保護者対応や電話対応などひっきりなしだ。早く帰るように促さないと夜の8時、9時、10時まで残る。保護者や地域の方にできることや、やってもらいたいことを手伝ってもらえたら、仕事が少し減るのではないかと先生方に言っている。コロナ禍でいろいろなことが途切れており、掘り起こして繋げていく必要がある。地域の人、物、文化、行事がコロナ禍で子供たち達も体験できておらず、体験をさせていくことが自分の力になっていくということで進めているが、そういった部分を地域学校協働本部の方に動いていただけると助かる。また、給食の配膳やプール掃除も子供たちにさせるが、綺麗にはいかなないので放課後に職員が何日もかけて掃除をする。そういったところを地域の方や保護者の方に協力していただけると職員の働き方改革にもつながる。先生方にも意識改革をしていきたい。

【会長】

学校が多忙なのは国民周知の事実。学校の多忙化にも対応しながら、先生がもっと児童や生徒に向き合う時間を作るためにも、地域が手伝えることは地域がやっていく。ただ、地域が学校を手伝うというだけでなく、そういった活動を通じて地域づくりにつなげる。先ほどのプール掃除の話も、それをただ学校が大変だからやるという話だけでなく、親同士のつながりを作る機会としてやっていかなければならない。地域の方に無理のない範囲でやっていただきたいという一方で、フルタイムで働く母親も半数を超えているため、清掃をどのタイミングでする

のか、地域の行事にするなら親子で参加をするなど、自分たちの財産だという意識をどうやって作っていくかということだと思う。プール指導の位置付けもそうだろうし、業務を地域にもってだけでなく、意味付けをしていきながら地域づくりに有機的に結び付けていくということが大切ではないかと思う。それから、地域に次の担い手をどのように育成していくということにもなる。一方で、一番大事なのは子供たち自身の話でもあるので、先ほどの発言に「意見を聞いてもらえない」ということがあったが、子供たちの意見をしっかりと聞いて、そしてそれを実現していくような地域づくりを地域からやっていくと、子供たちが尊重され、そのプロセスの中で、地域における人材育成もきるのではないかなと思う。今日出てきたアイデアは、全部うまくできたら、結構先進的な話になる。

【委員】

プール掃除の話もそうだが、委員が言われたように父親が出てくる場面をもっと作った方が良いと思う。プール掃除でも母親ではなく、父親に手伝っていただくという行事にした方が良いと思う。私はバスケットの指導者をしているが、強い世代は父親が関わっている。やはり父親が関わっているというのは大事なのではと思うし、地域の人材、後継者というのも、男性が関わるというのが大切かと思う。

【会長】

まさに地域と家庭の教育力をつくっていくにはというところだ。なおかつ学校を良くしていい、学校の負担を軽減しながら、父親たちが集まってというのを行事にするのは面白いと思う。一緒に学校を作っていくのだという雰囲気を作っていくといけないといけない。

【委員】

子供を幼稚園、保育園にも通わせていたが、幼稚園の運動会は保護者の方が用具を運ぶのも、女性の方ばかりだと大変で、男性の力が必要だとなる。小さい世代から父親が絡んでもらえると、それが文化としてできあがっていくのかなと思う。

【委員】

水泳の授業に先生がいないとどうなるのか。

【会長】

最近ではできないところが増えたのではないかな。去年くらいに、全国的に水泳指導を止めているというのを見たことがある。さらに、20年前くらいに止め始めた理由の一つは、飛び込みで頸椎損傷を負った、損害賠償額が何億となったなど、プール指導をやる意味というものが変わってしまっている。最近では3人指導監視体制が確保できない。

さて、色々な意見を出していただいた。今日出していただいた意見を事務局がまとめますの

で、次回の会議では具体的な内容について審議させていただく。